

2023年11月22日

各位

会社名 株式会社JDSC
代表者名 代表取締役社長 加藤 聡志
(コード：4418、東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 作井 英陽
(TEL. 03-6773-5348)

(訂正)「2024年6月期第1四半期決算発表FAQ」の一部訂正について

2023年11月9日公表の「2024年6月期第1四半期決算発表FAQ」について記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げるとともに下記のとおりお知らせいたします。

なお、開示済みの決算短信等の数値に修正はありません。また、当社IRサイトに掲載している当該資料の訂正は反映済みとなっております。

1. 修正の理由

「2024年6月期第1四半期決算発表FAQ」の5ページの内容に一部誤りがあることが判明しましたので、以下のとおり訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は赤枠で示しております。

(訂正前)

[組織・人材採用]

Q. 入社と離職の内訳は？

A. 決算説明会資料に正社員数の増加と減少の内訳スライドを追加しておりますので、そちらをご参照ください。2021年11月以降、上場によるアナウンスメント効果で一時的に入社が急増し、組織の急拡大フェーズにおいて一定の離職が発生いたしました。また、2022年12月にストックオプションが行使可能となったことで追加的な離職が発生しておりますが、新規採用の加速やフリーランスの業務委託パートナーの活用等で十分なキャパシティを確保しております。

Q. 人材採用の状況は？

A. 2024年6月期第1四半期末時点の正社員数は74名となり、10月以降で既に14名の入社が決定する等、順調に進展しております。業務委託パートナー等も積極活用しております。正社員は年間で30名強の採用を想定しており、今後も積極的に優秀な人材を採用していく方針ですが、コンサルタントやデータサイエンティスト、エンジニア等の人気職種は獲得競争が激化しており、人材採用エージェント等に支払う手数料が今後上昇するリスクは存在しております。

Q. 信託型ストックオプションの昨今の動向で業績や人材獲得に影響はあるか？

A. 国税庁から公表された見解に基づき源泉所得税の納税を実施した上で、求償を行ってまいりましたが、全額について求償が完了していないため、**当四半期**において貸倒引当金繰入額18,998千円を営業外費用として計上いたしました。今後は、当社の上場後のインセンティブ制度はストックオプションに限定せず現金による賞与等も積極的に活用しておりますので影響は軽微と考えております。なお、詳細につきましては2023年8月10日に開示したプレスリリースをご参照ください。

(訂正後)

[組織・人材採用]

Q. 入社と離職の内訳は？

A. 決算説明会資料に正社員数の増加と減少の内訳スライドを追加しておりますので、そちらをご参照ください。2021年11月以降、上場によるアナウンスメント効果で一時的に入社が急増し、組織の急拡大フェーズにおいて一定の離職が発生いたしました。また、2022年12月にストックオプションが行使可能となったことで追加的な離職が発生しておりますが、新規採用の加速やフリーランスの業務委託パートナーの活用等で十分なキャパシティを確保しております。

Q. 人材採用の状況は？

A. 2024年6月期第1四半期末時点の正社員数は74名となり、10月以降で既に14名の入社が決定する等、順調に進展しております。業務委託パートナー等も積極活用しております。正社員は年間で30名強の採用を想定しており、今後も積極的に優秀な人材を採用していく方針ですが、コンサルタントやデータサイエンティスト、エンジニア等の人気職種は獲得競争が激化しており、人材採用エージェント等に支払う手数料が今後上昇するリスクは存在しております。

Q. 信託型ストックオプションの昨今の動向で業績や人材獲得に影響はあるか？

A. 国税庁から公表された見解に基づき源泉所得税の納税を実施した上で、求償を行ってまいりましたが、全額について求償が完了していないため、**2023年6月期**において貸倒引当金繰入額18,998千円を営業外費用として計上いたしました。今後は、当社の上場後のインセンティブ制度はストックオプションに限定せず現金による賞与等も積極的に活用しておりますので影響は軽微と考えております。なお、詳細につきましては2023年8月10日に開示したプレスリリースをご参照ください。

以上